

『市民委員会活動』

シリーズ3

提言が

『都留市まちをきれいにする条例』に

平成十一年度市民委員会として認定された三団体の活動内容をご紹介します。
第三回目の今回は、安全で快適なまちづくりを目指した「生活環境を考える会」の概要です。

◆活動の目的

(1)市民のゴミの排出状況やその問題を広く知り、分別及びリサイクル活動の課題を明らかにしながら、循環型社会づくりに努力する
(2)行政への提言

◆先進地視察

視察日 平成十一年七月二十六日
参加者 十九名

○あさひ福祉作業所

障害者が指導者と共に作業を通して共同生活している施設であり、環境を考えながら養豚、養鶏などを行っています。餌にコンビニなどの生ゴミと微生物を利用して与え、卵・肉共に市場より高い評価を得ています。

入所者が一人の人として扱われ、それぞれが自己責任を強く感じて、自分にできることを責任をもって行っています。

○駒ヶ根市環境衛生センター

市内の給食生ゴミを市営施設で

堆肥化しています。都留市でもゴミの減量化に向けて大変参考になる施設です。

★視察の感想

・福祉作業所をもう少し地域と共に活動できる作業所にするため、私たちにできることは何なのか考えさせられました。
・一般市民のゴミに対する関心の高さがうかがえました。

・自然のものは自然に返す努力をすべきで、何でも捨てて燃やす考え方は疑問であり、ゴミは減量していくことが基本です。

・駒ヶ根市では、人口も都留市とほとんど変わらず、生ゴミをすべて堆肥化しており、衛生センターの施設も、不快感がありませんでした。

◆啓発チラシの作成・配布
平成十二年四月二十四日、「市民のみなさまへの手紙」として

新聞の折り込みで配布。
・チラシ拡大版を印刷し、市内公的施設に展示し、市民への浸透を図る。

◆提言

循環型社会の構築に向けて

○ゴミの問題は行政の問題であると同時に、市民の問題であります。市民の生活廃棄物を行政の責任で収集と処理をしているのですから、第一義的な責任と権利は市民にあると考えられます。市民は日常生活に及ぶ範囲で最大限の努力と協力をして、「生活者」、「商店」、「消費者」、「行政」が参加した地球（自然）環境に負荷をかけないシステムの構築を願っています。

家庭用生ゴミ処理機の導入について

○都留市では、平成十一年度より、市民が家庭用電気式生ゴミ処理機を購入した際に、その購入費の一部補助（生ゴミ処理機設置費補

助金）を始めましたが、希望者が多数であったと聞いております。処理機の活用は、ゴミ減量・リサイクルの一部を担うと考えられます。使用者からアンケート(①)を求め、その集計結果を明らかにして欲しい。

①メーカー名と機種及び価格

②処理機を買われた動機と現在の状態

③堆肥の使用状態(どのような作物に使ったか具体的に)

④ゴミ処理機についての感想、意見

環境条例の制定について
○現在、市内の各所に次のような状況が見られます。
・産業廃棄物の不法投棄、野焼き(建設廃材、タイヤ、家電品など)
・営業ゴミのドラム缶焼却
・家庭ゴミの不法投棄と河川への投げ入れ、ドラム缶焼却と灰の河川投下

○現状はあまりにも悲惨であり、環境の汚染は心を汚染します。したがって、環境条例の早期制定を要望します。

★この提言については、他の市民委員会からの提言や、市民の皆さんより寄せられた多くの意見により「都留市まちをきれいにする条例」として制定され、七月一日より施行されました。

ケーブルテレビ網の充実について
○現在のテレビは市民生活における情報の源であり、文化・娯楽の中心でもあり、テレビ網の充実を図ることは、市民の生活文化の向

上に大いに寄与すると考えます。

○要望の理由

①「市の施策の決定過程や市の抱えている問題を速やかに知りた

い」多くの市民は、勤務や仕事の関係で市議会を傍聴できないのが現実であります。また、現状のCATVの放送は特定の地域に限られています。そこで、ケーブルテレビにて、市内全域に市議会を放映することにより市議会の全容・議員の活躍ぶりなどを知ることが

できます。

②防災情報の伝達
現在の防災情報は防災無線で放送されていますが、雨や風の強い日には、聞き取りにくく、ましてや聴覚障害者や高齢者にとっては正確な情報を手に入れることが困難であります。これを解決するのが、速く、広く、確実な機能を持つケーブルテレビです。

③市民活動の周知
市民委員会の活動状況、各種の公募、催し物の情報、生涯学習、ボランティアの呼びかけなど、文化の薫りあるまちづくりに寄与できます。

「平成十二年度市民委員会募集中」
市では、市民委員会として活動する団体・グループを募集しています。市民の視点で考えるユニークでアイデアあふれる「まちづくり」に関する積極的な活動をお待ちしています。

問合せ 政策形成課 政策担当